



平成 18 年 3 月期

## 個別財務諸表の概要

平成 18 年 5 月 16 日

上場会社名 株式会社 ユー・エス・エス

上場取引所 東

・

名

コード番号 4732

本社所在都道府県 愛

知

県

(URL <http://www.ussnet.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 服部 太

問合せ先責任者 役職名 取締役統括本部財務部長

氏名 山中雅文

TEL 052-689-1129

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 16 日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 29 日

定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 28 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 10 株)

### 1. 18 年 3 月期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

#### (1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	26,374	( 5.7)	15,163	( 3.6)	15,617	( 4.5)
17 年 3 月期	24,959	( 5.8)	14,640	( 5.8)	14,942	( 6.5)

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	9,191 ( 3.6)	283.40	282.67	11.7	14.9	59.2
17 年 3 月期	8,871 (28.9)	283.66	274.90	12.8	16.5	59.9

(注) 期中平均株式数 18 年 3 月期 32,251,777 株 17 年 3 月期 31,132,824 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

#### (2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18 年 3 月期	80.00	32.50	47.50	2,589	28.2	3.2
17 年 3 月期	65.00	30.00	35.00	2,049	22.9	2.7

#### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	110,355	81,958	74.3	2,532.46
17 年 3 月期	99,460	74,832	75.2	2,338.72

(注) 期末発行済株式数 18 年 3 月期 32,342,926 株 17 年 3 月期 31,980,180 株  
 期末自己株式数 18 年 3 月期 144,006 株 17 年 3 月期 1,789 株

### 2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

中 間 期	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
	13,500	8,850	5,500	50.00	-	-
	28,400	17,250	10,600	-	50.00	100.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 327 円 73 銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。  
 実際の業績は、今後様々な要因によって大幅に異なる結果となる場合があります。

## 財務諸表

## イ.貸借対照表

(単位:千円)

科 目	期 別	第 26 期 ( A ) (平成 18 年 3 月 31 日現在)		第 25 期 ( B ) (平成 17 年 3 月 31 日現在)		比較増減 ( A ) - ( B )	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
( 資 産 の 部 )			%		%		%
I 流 動 資 産							
1. 現 金 お よ び 預 金		7,837,292		7,793,995		43,296	
2. オークション貸勘定	1	8,312,389		6,745,414		1,566,974	
3. 売 掛 金		196,593		238,882		42,289	
4. 商 品		28,630		23,955		4,674	
5. 貯 蔵 品		26,288		25,262		1,026	
6. 前 払 費 用		74,840		77,496		2,655	
7. 繰 延 税 金 資 産		401,454		351,713		49,741	
8. 関係会社短期貸付金		1,919,950		1,520,000		399,950	
9. 未 収 入 金		287,168		210,245		76,922	
10. その他の流動資産		105,011		151,934		46,923	
貸倒引当金		4,200		25,911		21,711	
流動資産合計		19,185,418	17.4	17,112,988	17.2	2,072,429	12.1
固 定 資 産							
(1) 有 形 固 定 資 産	2						
1. 建 物	6	10,911,278		10,654,123		257,155	
2. 構 築 物		4,220,143		4,545,709		325,565	
3. 車 両 運 搬 具		54,776		61,089		6,313	
4. 器 具 お よ び 備 品	4	2,525,262		840,925		1,684,337	
5. 土 地	5,6	22,698,352		27,341,737		4,643,385	
6. 建 設 仮 勘 定		-		2,181,200		2,181,200	
有形固定資産計		40,409,814	36.6	45,624,785	45.9	5,214,971	11.4
(2) 無 形 固 定 資 産							
1. 借 地 権		227,511		228,069		558	
2. ソフトウェア		207,018		164,649		42,369	
3. その他の無形固定資産		42,122		53,437		11,315	
無形固定資産計		476,653	0.4	446,157	0.4	30,495	6.8
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産							
1. 投 資 有 価 証 券		1,799,689		1,956,764		157,075	
2. 関係会社株式	9	3,610,429		2,916,287		694,141	
3. 出 資 金		12,000		10,010		1,990	
4. 関係会社長期貸付金		1,000,000		-		1,000,000	
5. 破産更生等債権		12,492		22,543		10,050	
6. 前払年金費用		13,451		-		13,451	
7. 長期前払費用		215,771		143,098		72,673	
8. 繰延税金資産		147,215		291,945		144,730	
9. 再評価に係る繰延税金資産	5	3,350,255		3,351,179		924	
10. 積立保険料		126,968		126,713		255	
11. 投資不動産	3,5	39,400,671		26,870,403		12,530,268	
12. その他の投資その他の資産		606,272		604,343		1,929	
貸倒引当金		11,692		16,974		5,281	
投資その他の資産計		50,283,524	45.6	36,276,314	36.5	14,007,210	38.6
固定資産合計		91,169,992	82.6	82,347,257	82.8	8,822,734	10.7
資 産 合 計		110,355,410	100.0	99,460,246	100.0	10,895,164	11.0

(単位：千円)

科 目	期 別	第26期(A) (平成18年3月31日現在)		第25期(B) (平成17年3月31日現在)		比較増減 (A)-(B)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
			%		%		%
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		5,796		35,758		29,962	
2. オークション借勘定	1	9,665,934		7,688,484		1,977,450	
3. 短期借入金	10	5,500,000		3,800,000		1,700,000	
4. 1年内返済予定長期借入金		1,500,000		2,335,060		835,060	
5. 未払金		901,465		853,998		47,467	
6. 未払法人税等		3,040,000		2,805,000		235,000	
7. 未払費用		111,917		108,781		3,136	
8. 預り金		2,017,179		863,611		1,153,568	
9. 賞与引当金		112,228		112,152		76	
10. その他の流動負債		184,579		129,782		54,796	
流動負債合計		23,039,100	20.9	18,732,627	18.9	4,306,473	23.0
固定負債							
1. 転換社債		-		631,000		631,000	
2. 長期借入金		3,000,000		3,000,000		-	
3. 退職給付引当金		-		48,324		48,324	
4. 役員退職慰労引当金		379,480		349,122		30,358	
5. 預り保証金		1,978,100		1,866,410		111,690	
固定負債合計		5,357,581	4.8	5,894,857	5.9	537,276	9.1
負債合計		28,396,682	25.7	24,627,485	24.8	3,769,197	15.3
(資本の部)							
資本金	7	18,249,454	16.5	17,580,225	17.7	669,229	3.8
資本剰余金							
資本準備金		22,951,620		21,805,036		1,146,584	
資本剰余金合計		22,951,620	20.8	21,805,036	21.9	1,146,584	5.3
利益剰余金							
1. 利益準備金		370,469		370,469		-	
2. 任意積立金		37,705,000		30,705,000		7,000,000	
3. 当期末処分利益		9,041,039		9,063,910		22,871	
利益剰余金合計		47,116,508	42.7	40,139,380	40.3	6,977,128	17.4
土地再評価差額金	5	4,979,982	4.5	4,981,766	5.0	1,783	0.0
その他有価証券評価差額金		389,196	0.4	300,897	0.3	88,299	29.3
自己株式	8	1,768,070	1.6	11,012	0.0	1,757,057	15,955.8
資本合計		81,958,728	74.3	74,832,760	75.2	7,125,967	9.5
負債・資本合計		110,355,410	100.0	99,460,246	100.0	10,895,164	11.0

ロ．損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 26 期 ( A ) 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 3 月 31 日〕		第 25 期 ( B ) 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 3 月 31 日〕		比較増減 ( A ) - ( B )	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	26,374,830	100.0	24,959,079	100.0	1,415,751	5.7
1. オークション関連収入	25,776,400		24,260,251		1,516,148	
2. 商品売上高	598,430		698,827		100,397	
売 上 原 価	7,967,073	30.2	7,171,198	28.7	795,874	11.1
1. オークション関連原価	7,549,145		6,778,002		771,143	
(1) 従業員給料・賞与	1,147,611		1,069,676		77,934	
(2) 賞与引当金繰入額	72,491		71,160		1,331	
(3) 法定福利および厚生費	187,798		183,792		4,006	
(4) 会場警備費	510,399		537,635		27,236	
(5) 賃借料	567,480		624,473		56,992	
(6) 減価償却費	1,904,693		1,374,220		530,473	
(7) 運賃	1,048,022		957,842		90,179	
(8) 通信費	495,750		499,825		4,074	
(9) 消耗品費	391,325		394,059		2,733	
(10) 租税公課	299,719		240,888		58,831	
(11) その他	923,852		824,427		99,425	
2. 商品売上原価	417,928		393,196		24,731	
(1) 商品期首たな卸高	23,955		27,565		3,609	
(2) 当期商品仕入高	422,603		389,587		33,015	
合 計	446,558		417,152		29,406	
(3) 商品期末たな卸高	28,630		23,955		4,674	
売 上 総 利 益	18,407,757	69.8	17,787,880	71.3	619,876	3.5
販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費	3,244,475	12.3	3,147,801	12.6	96,673	3.1
1. 販売手数料	242,444		198,493		43,950	
2. 広告宣伝費	99,063		73,863		25,199	
3. 販売促進費	573,237		607,933		34,695	
4. 貸倒引当金繰入額	6,203		3,700		2,503	
5. 役員報酬	195,930		175,260		20,670	
6. 従業員給料・賞与	578,895		599,466		20,570	
7. 賞与引当金繰入額	39,736		40,991		1,255	
8. 役員退職慰労引当金繰入額	32,033		28,748		3,285	
9. 法定福利および厚生費	100,264		108,620		8,356	
10. 賃借料	51,320		57,229		5,908	
11. 減価償却費	180,961		137,125		43,835	
12. 通信費	60,050		48,461		11,588	
13. 消耗品費	79,358		74,589		4,769	
14. 支払手数料	244,430		252,617		8,186	
15. 租税公課	423,618		338,490		85,128	
16. その他	336,926		402,211		65,285	
営 業 利 益	15,163,282	57.5	14,640,079	58.7	523,203	3.6

(単位：千円)

期 別 科 目	第 26 期 ( A ) 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 3 月 31 日〕		第 25 期 ( B ) 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 3 月 31 日〕		比較増減 ( A ) - ( B )	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
営業外収益	2,001,523	7.6	1,531,461	6.1	470,062	30.7
1.受取利息	31,449		24,403		7,045	
2.有価証券利息	1,290		1,273		17	
3.受取配当金	39,588		37,970		1,618	
4.不動産賃貸収入	1,677,550		1,241,636		435,913	
5.雑収入	251,645		226,177		25,467	
営業外費用	1,547,574	5.9	1,228,718	4.9	318,855	26.0
1.支払利息	75,764		64,920		10,843	
2.シンジケート団借入金手数料	3,682		23,082		19,399	
3.不動産賃貸原価	1,450,305		1,121,619		328,686	
4.雑損失	17,822		19,095		1,273	
経常利益	15,617,231	59.2	14,942,822	59.9	674,409	4.5
特別利益	603,549	2.3	292,464	1.2	311,084	106.4
1.固定資産売却益	8,186		205,250		197,064	
2.投資有価証券売却益	569,563		-		569,563	
3.貸倒引当金戻入益	25,799		40,933		15,134	
4.前期損益修正益	-		46,280		46,280	
特別損失	1,170,524	4.4	287,794	1.2	882,729	306.7
1.固定資産売却損	25,400		6,502		18,898	
2.固定資産除却損	714,281		68,015		646,265	
3.関係会社清算損	-		41,116		41,116	
4.減損損失	-		156,943		156,943	
5.訴訟解決金	408,044		-		408,044	
6.その他特別損失	22,798		15,216		7,581	
税引前当期純利益	15,050,256	57.1	14,947,492	59.9	102,764	0.7
法人税、住民税および事業税	5,821,928	22.1	5,817,629	23.4	4,299	0.1
法人税等調整額	36,656	0.1	258,683	1.0	222,026	85.8
当期純利益	9,191,670	34.9	8,871,179	35.5	320,491	3.6
前期繰越利益	904,629		1,287,418		382,788	
土地再評価差額金取崩額	1,618		164,932		163,314	
中間配当額	1,053,642		929,754		123,888	
当期末処分利益	9,041,039		9,063,910		22,871	

## 利益処分（案）

（単位：千円）

科 目	第 26 期 ( A ) 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 3 月 31 日〕	第 25 期 ( B ) 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 3 月 31 日〕	比較増減 ( A ) - ( B )
	金 額	金 額	金 額
当 期 未 処 分 利 益	9,041,039	9,063,910	22,871
利 益 処 分 額	6,587,608	8,159,281	1,571,672
配 当 金	1,536,288	1,119,306	416,982
役 員 賞 与 金	51,320	39,975	11,345
（うち監査役分）	(3,600)	(1,875)	(1,725)
任 意 積 立 金			
別 途 積 立 金	5,000,000	7,000,000	2,000,000
次 期 繰 越 利 益	2,453,430	904,629	1,548,800

## (重要な会計方針)

期 別 項 目	第 26 期 〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 18 年 3 月 31 日 〕	第 25 期 〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 3 月 31 日 〕
1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>子会社および関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>子会社および関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準および評価方法	<p>商品 移動平均法に基づく原価法</p> <p>貯蔵品 移動平均法に基づく原価法(ただし、車両については、個別法に基づく原価法)</p>	<p>商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産および投資不動産	<p>定率法 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>定率法 同左</p>
(2) 無形固定資産(ソフトウェア)	<p>社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>同左</p>
4. 繰延資産の処理方法 新株発行費	<p>支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>同左</p>
5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金	<p>債権の貸倒による損失に備えるため、以下の方法により計上しております。 (1) 一般債権 貸倒実績率法によっております。 (2) 貸倒懸念債権および破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
(2) 賞与引当金	<p>従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p>	<p>同左</p>
(3) 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務から適格退職年金制度に係る年金資産の額を控除した額を計上しております。</p>	<p>同左</p>
(4) 役員退職慰労引当金	<p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>同左</p>

期 別 項 目	第 26 期 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 3 月 31 日〕	第 25 期 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 3 月 31 日〕
6.収益および費用の計上基準	<p>収益の計上基準 売上高の計上は、実現主義の原則に従っており、オークション開催日をもって計上しております。</p>	同左
7.リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
8.ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によることとしております。</p> <p>ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。なお、当期末においてヘッジ対象である借入金的全額返済により、ヘッジ手段である金利スワップ取引は終了しております。</p> <p>ヘッジ手段およびヘッジ対象 借入金の支払金利に対して金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。</p> <p>ヘッジ方針 金利スワップ取引は実在借入金にかかる将来の借入金金利上昇をヘッジする目的に限定して行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の想定元本、利息の受払条件および契約条件がほぼ同一であることにより評価しております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>その他のリスク管理方法 取引の相手先を契約不履行にかかるリスクのほとんどない国内銀行とするとともに、デリバティブ取引に関する基準を定め、この基準に基づいて取締役会の承認の下で統括本部財務部が実行および管理を行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によることとしております。</p> <p>ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段およびヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他のリスク管理方法 同左</p>
9.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>



(会計処理の変更)

当事業年度 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 3 月 31 日〕	前事業年度 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 3 月 31 日〕
-	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)が平成 16 年 3 月 31 日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は 156,943 千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

(追加情報)

当事業年度 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 3 月 31 日〕	前事業年度 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 3 月 31 日〕
-	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第 12 号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(企業会計基準委員会 平成 16 年 2 月 13 日)が公表されたことに伴い、当会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割 152,195 千円を販売費および一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第 26 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	第 25 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)						
<p>1. オークション貸勘定およびオークション借勘定 オークション貸勘定およびオークション借勘定は、オークション業務に関連して発生する会員に対する債権および債務であり、その主なものは立替および預り車両代金、未収出品料収入、未収成約料収入および未収落札料収入等であります。 なお、オークション貸勘定およびオークション借勘定残高は、期末日とオークション開催日との関連によって増減いたします。</p>	<p>1. オークション貸勘定およびオークション借勘定 同左</p>						
<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 9,973,436 千円</p>	<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 9,660,253 千円</p>						
<p>3. 投資不動産の減価償却累計額 3,251,239 千円</p>	<p>3. 投資不動産の減価償却累計額 2,244,211 千円</p>						
<p>4. -</p>	<p>4. 圧縮記帳 器具および備品から保険差益圧縮記帳累計額 2,676 千円が控除されています。</p>						
<p>5. 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。当該評価差額にかかる税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める地方税法第 341 条第 10 号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,195,056 千円 (うち、投資不動産分) ( 2,212,580 千円)</p>	<p>5. 土地の再評価 同左</p> <p>再評価の方法 同左</p> <p>再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,610,378 千円 (うち、投資不動産分) ( 1,216,020 千円)</p>						
<p>6. -</p>	<p>6. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">947,476 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">2,242,215 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,189,691 千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務) 1年内返済予定 長期借入金 22,560 千円</p>	建 物	947,476 千円	土 地	2,242,215 千円	計	3,189,691 千円
建 物	947,476 千円						
土 地	2,242,215 千円						
計	3,189,691 千円						

第 26 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	第 25 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
<p>7. 会社が発行する株式の総数 普通株式 120,000,000 株 発行済株式総数 普通株式 32,486,932 株</p> <p>8. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 144,006 株であります。</p> <p>9. 関係会社株式に係る新株払込金 「関係会社株式」には、平成 18 年 3 月 27 日を払込期日とする関係会社株式に係る新株式払込金 5,000 千円を含めております。</p> <p>10. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 短期借入金 5,500,000 千円</p> <p>11. 保証債務 関係会社のリース債務に対して次のとおり保証を行っております。 株式会社ユー・エス・エス東北 33,722 千円 株式会社ユー・エス・エス大阪 20,900 千円 <u>計 54,623 千円</u></p> <p>12. 配当制限 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は 389,196 千円であります。</p> <p>13. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 1 行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額および 貸出コミットメントの総額 1,000,000 千円 借入実行残高 - 千円 <u>差引額 1,000,000 千円</u></p>	<p>7. 会社が発行する株式の総数 普通株式 100,000,000 株 発行済株式総数 普通株式 31,981,969 株</p> <p>8. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,789 株であります。</p> <p>9. -</p> <p>10. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 短期借入金 3,800,000 千円</p> <p>11. 保証債務 関係会社のリース債務に対して次のとおり保証を行っております。 株式会社ユー・エス・エス群馬 34,284 千円 株式会社ユー・エス・エス東北 84,306 千円 株式会社ユー・エス・エス大阪 47,905 千円 <u>計 166,496 千円</u></p> <p>12. 配当制限 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は 300,897 千円であります。</p> <p>13. 同左</p> <p>当座貸越極度額および 貸出コミットメントの総額 1,000,000 千円 借入実行残高 - 千円 <u>差引額 1,000,000 千円</u></p>

## ( 損益計算書関係 )

第 26 期 〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日 〕	第 25 期 〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日 〕																																																																						
<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>受 取 利 息</td><td style="text-align: right;">25,119 千円</td></tr> <tr><td>不 動 産 賃 貸 収 入</td><td style="text-align: right;">1,562,076 千円</td></tr> <tr><td>支 払 利 息</td><td style="text-align: right;">27,165 千円</td></tr> <tr><td>不 動 産 賃 貸 原 価</td><td style="text-align: right;">1,445,406 千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>車 両 運 搬 具</td><td style="text-align: right;">8,186 千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>土 地</td><td style="text-align: right;">20,295 千円</td></tr> <tr><td>車 両 運 搬 具</td><td style="text-align: right;">125 千円</td></tr> <tr><td>器 具 お よ び 備 品</td><td style="text-align: right;">4,979 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">25,400 千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建 物</td><td style="text-align: right;">554,751 千円</td></tr> <tr><td>器 具 お よ び 備 品</td><td style="text-align: right;">70,580 千円</td></tr> <tr><td>ソ フ ト ウ ェ ア</td><td style="text-align: right;">1,051 千円</td></tr> <tr><td>建 物 お よ び 構 築 物 撤 去 費 用</td><td style="text-align: right;">87,897 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">714,281 千円</td></tr> </table> <p>5. -</p>	受 取 利 息	25,119 千円	不 動 産 賃 貸 収 入	1,562,076 千円	支 払 利 息	27,165 千円	不 動 産 賃 貸 原 価	1,445,406 千円	車 両 運 搬 具	8,186 千円	土 地	20,295 千円	車 両 運 搬 具	125 千円	器 具 お よ び 備 品	4,979 千円	計	25,400 千円	建 物	554,751 千円	器 具 お よ び 備 品	70,580 千円	ソ フ ト ウ ェ ア	1,051 千円	建 物 お よ び 構 築 物 撤 去 費 用	87,897 千円	計	714,281 千円	<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>受 取 利 息</td><td style="text-align: right;">18,045 千円</td></tr> <tr><td>不 動 産 賃 貸 収 入</td><td style="text-align: right;">1,200,201 千円</td></tr> <tr><td>支 払 利 息</td><td style="text-align: right;">20,999 千円</td></tr> <tr><td>不 動 産 賃 貸 原 価</td><td style="text-align: right;">1,116,183 千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>土 地</td><td style="text-align: right;">204,139 千円</td></tr> <tr><td>車 両 運 搬 具</td><td style="text-align: right;">1,111 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">205,250 千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>土 地</td><td style="text-align: right;">6,496 千円</td></tr> <tr><td>車 両 運 搬 具</td><td style="text-align: right;">5 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">6,502 千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建 物</td><td style="text-align: right;">51,048 千円</td></tr> <tr><td>車 両 運 搬 具</td><td style="text-align: right;">15 千円</td></tr> <tr><td>器 具 お よ び 備 品</td><td style="text-align: right;">14,599 千円</td></tr> <tr><td>建 物 お よ び 構 築 物 撤 去 費 用</td><td style="text-align: right;">2,351 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">68,015 千円</td></tr> </table> <p>5. 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">愛知県知多郡 美浜町</td> <td style="text-align: center;">旧保養所 用地</td> <td style="text-align: center;">土 地</td> <td style="text-align: center;">遊休地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">愛知県名古屋市 緑区</td> <td style="text-align: center;">旧当社 TV 事業部</td> <td style="text-align: center;">土地および 建物等</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、各拠点ごとのオートオークション会場を単位にグルーピングしております。 現在、事業の用に供せず、将来的にも利用の見込みのない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（156,943 千円）として特別損失に計上いたしました。 その内訳は、土地 30,511 千円、建物 117,051 千円、構築物 1,873 千円、器具および備品 7,506 千円であります。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については公表されている時価指標を基礎に算定した評価額によっております。</p>	受 取 利 息	18,045 千円	不 動 産 賃 貸 収 入	1,200,201 千円	支 払 利 息	20,999 千円	不 動 産 賃 貸 原 価	1,116,183 千円	土 地	204,139 千円	車 両 運 搬 具	1,111 千円	計	205,250 千円	土 地	6,496 千円	車 両 運 搬 具	5 千円	計	6,502 千円	建 物	51,048 千円	車 両 運 搬 具	15 千円	器 具 お よ び 備 品	14,599 千円	建 物 お よ び 構 築 物 撤 去 費 用	2,351 千円	計	68,015 千円	場所	用途	種類	その他	愛知県知多郡 美浜町	旧保養所 用地	土 地	遊休地	愛知県名古屋市 緑区	旧当社 TV 事業部	土地および 建物等	遊休資産
受 取 利 息	25,119 千円																																																																						
不 動 産 賃 貸 収 入	1,562,076 千円																																																																						
支 払 利 息	27,165 千円																																																																						
不 動 産 賃 貸 原 価	1,445,406 千円																																																																						
車 両 運 搬 具	8,186 千円																																																																						
土 地	20,295 千円																																																																						
車 両 運 搬 具	125 千円																																																																						
器 具 お よ び 備 品	4,979 千円																																																																						
計	25,400 千円																																																																						
建 物	554,751 千円																																																																						
器 具 お よ び 備 品	70,580 千円																																																																						
ソ フ ト ウ ェ ア	1,051 千円																																																																						
建 物 お よ び 構 築 物 撤 去 費 用	87,897 千円																																																																						
計	714,281 千円																																																																						
受 取 利 息	18,045 千円																																																																						
不 動 産 賃 貸 収 入	1,200,201 千円																																																																						
支 払 利 息	20,999 千円																																																																						
不 動 産 賃 貸 原 価	1,116,183 千円																																																																						
土 地	204,139 千円																																																																						
車 両 運 搬 具	1,111 千円																																																																						
計	205,250 千円																																																																						
土 地	6,496 千円																																																																						
車 両 運 搬 具	5 千円																																																																						
計	6,502 千円																																																																						
建 物	51,048 千円																																																																						
車 両 運 搬 具	15 千円																																																																						
器 具 お よ び 備 品	14,599 千円																																																																						
建 物 お よ び 構 築 物 撤 去 費 用	2,351 千円																																																																						
計	68,015 千円																																																																						
場所	用途	種類	その他																																																																				
愛知県知多郡 美浜町	旧保養所 用地	土 地	遊休地																																																																				
愛知県名古屋市 緑区	旧当社 TV 事業部	土地および 建物等	遊休資産																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)および当事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(税効果会計関係)

第26期 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	第25期 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕																										
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table><tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">45,135千円</td></tr><tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">250,937千円</td></tr><tr><td>未払金否認</td><td style="text-align: right;">22,312千円</td></tr><tr><td>建物等有姿除却損否認</td><td style="text-align: right;">83,069千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>401,454千円</u></td></tr></table>	賞与引当金損金算入限度超過額	45,135千円	未払事業税否認	250,937千円	未払金否認	22,312千円	建物等有姿除却損否認	83,069千円	繰延税金資産合計	<u>401,454千円</u>	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table><tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">45,103千円</td></tr><tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">185,260千円</td></tr><tr><td>未払金否認</td><td style="text-align: right;">38,286千円</td></tr><tr><td>建物等有姿除却損否認</td><td style="text-align: right;">83,064千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>351,713千円</u></td></tr></table>	賞与引当金損金算入限度超過額	45,103千円	未払事業税否認	185,260千円	未払金否認	38,286千円	建物等有姿除却損否認	83,064千円	繰延税金資産合計	<u>351,713千円</u>						
賞与引当金損金算入限度超過額	45,135千円																										
未払事業税否認	250,937千円																										
未払金否認	22,312千円																										
建物等有姿除却損否認	83,069千円																										
繰延税金資産合計	<u>401,454千円</u>																										
賞与引当金損金算入限度超過額	45,103千円																										
未払事業税否認	185,260千円																										
未払金否認	38,286千円																										
建物等有姿除却損否認	83,064千円																										
繰延税金資産合計	<u>351,713千円</u>																										
<p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table><tr><td>少額減価償却資産償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">26,170千円</td></tr><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">261,829千円</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">152,619千円</td></tr><tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">129,971千円</td></tr><tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;"><u>100,284千円</u></td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>147,215千円</u></td></tr></table>	少額減価償却資産償却限度超過額	26,170千円	その他有価証券評価差額金	261,829千円	役員退職慰労引当金繰入額否認	152,619千円	投資有価証券評価損否認	129,971千円	減損損失否認	<u>100,284千円</u>	繰延税金資産合計	<u>147,215千円</u>	<p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table><tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">19,434千円</td></tr><tr><td>少額減価償却資産償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">14,468千円</td></tr><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">173,041千円</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">140,402千円</td></tr><tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">253,519千円</td></tr><tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;"><u>37,164千円</u></td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>291,945千円</u></td></tr></table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	19,434千円	少額減価償却資産償却限度超過額	14,468千円	その他有価証券評価差額金	173,041千円	役員退職慰労引当金繰入額否認	140,402千円	投資有価証券評価損否認	253,519千円	減損損失否認	<u>37,164千円</u>	繰延税金資産合計	<u>291,945千円</u>
少額減価償却資産償却限度超過額	26,170千円																										
その他有価証券評価差額金	261,829千円																										
役員退職慰労引当金繰入額否認	152,619千円																										
投資有価証券評価損否認	129,971千円																										
減損損失否認	<u>100,284千円</u>																										
繰延税金資産合計	<u>147,215千円</u>																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	19,434千円																										
少額減価償却資産償却限度超過額	14,468千円																										
その他有価証券評価差額金	173,041千円																										
役員退職慰労引当金繰入額否認	140,402千円																										
投資有価証券評価損否認	253,519千円																										
減損損失否認	<u>37,164千円</u>																										
繰延税金資産合計	<u>291,945千円</u>																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下のため記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																										

## (1株当たり情報)

項目	期別	
	第26期 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	第25期 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
1株当たり純資産額	2,532円46銭	2,338円72銭
1株当たり当期純利益	283円40銭	283円66銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	282円67銭	274円90銭

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	期別	
	第26期 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	第25期 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
<b>1株当たり当期純利益金額</b>		
当期純利益(千円)	9,191,670	8,871,179
普通株主に帰属しない金額(千円)	51,320	39,975
(うち役員賞与金)	(51,320)	(39,975)
普通株式に係る当期純利益(千円)	9,140,350	8,831,204
期中平均株式数(千株)	32,251	31,132
<b>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</b>		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	83	991
(うち転換社債)	(18)	(652)
(うち新株予約権)	(64)	(339)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成16年6月29日 (新株予約権21,650個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成16年6月29日 (新株予約権22,650個)

(重要な後発事象)

当事業年度 〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 18 年 3 月 31 日 〕	前事業年度 〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 3 月 31 日 〕																
-	<p>当社は、平成 17 年 3 月 29 日付の契約に基づき、平成 17 年 4 月 28 日付でミサワ東洋株式会社の株式を全株取得し完全子会社といたしました。同社は、ゴムリサイクル事業を営んでおり、当社グループのリサイクル事業との統合効果が見込まれます。</p> <p>(1)取得先 ミサワホームホールディングス株式会社</p> <p>(2)取得の方法 取得日においてミサワホーム株式会社がミサワ東洋株式会社に対して有していた債権 2,306,492 千円を 174,950 千円で取得すると同時に、差額 2,131,542 千円を債権放棄する一方、同社の株式全株を 1 円で取得いたしました。</p> <p>(3)ミサワ東洋株式会社の資産・負債の状況 (平成 17 年 3 月 31 日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資 産</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">負 債</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">550,955</td> <td style="text-align: center;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,648,332</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,460,087</td> <td style="text-align: center;">固定負債</td> <td style="text-align: right;">540,432</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">資産合計</td> <td style="text-align: right;">2,011,043</td> <td style="text-align: center;">負債合計</td> <td style="text-align: right;">3,188,765</td> </tr> </tbody> </table>	資 産	金額 (千円)	負 債	金額 (千円)	流動資産	550,955	流動負債	2,648,332	固定資産	1,460,087	固定負債	540,432	資産合計	2,011,043	負債合計	3,188,765
資 産	金額 (千円)	負 債	金額 (千円)														
流動資産	550,955	流動負債	2,648,332														
固定資産	1,460,087	固定負債	540,432														
資産合計	2,011,043	負債合計	3,188,765														

役員の変動（平成 18 年 6 月 28 日付）

1. 代表者および代表取締役の変動

代表取締役会長  
兼最高経営責任者（CEO）  
服部 太  
（現 代表取締役社長）

代表取締役社長  
安藤 之弘  
（現 取締役副社長名古屋事業本部本部長）

代表取締役副会長  
兼九州事業本部長  
田村 文彦  
（現 取締役副社長九州事業本部本部長）

代表取締役副会長  
兼東京事業本部長  
原 重雄  
（現 取締役副社長東京事業本部本部長）

代表取締役副社長  
兼オークション運営本部長  
兼名古屋事業本部長  
瀬田 大  
（現 取締役名古屋事業本部副本部長）

2. 新任取締役候補者

専務取締役  
九州事業本部福岡会場担当  
三島 敏雄  
（現 専務執行役員）

取締役統括本部副本部長  
兼総務部長  
小島 良信  
（現 統括本部総務部長）

社外取締役  
岡田 英雄  
（現 株式会社日本工業新聞社顧問）

社外取締役  
林 勇  
（現 大阪産業大学経営学部教授）

社外取締役  
真殿 達  
（現 麗澤大学国際経済学部教授、  
株式会社アイジック代表取締役）

社外取締役  
佐藤 浩史  
（現 佐藤浩史法律事務所 弁護士）



### 3. 役員の昇格

取締役副社長  
兼東京事業本部副本部長      ますだ もとひろ  
増田 元廣  
(現 専務取締役東京事業本部副本部長)

取締役副社長  
兼九州事業本部副本部長      ごうの えいじ  
谷野 栄治  
(現 専務取締役九州事業本部副本部長)

常務取締役  
統括本部長      やまなか まさひみ  
山中 雅文  
(現 取締役統括本部財務部長)

常務取締役  
システム本部長      いけだ ひろみつ  
池田 浩照  
(現 取締役名古屋事業本部業務部長)

常務取締役  
オークション運営本部副本部長      あかせ まさゆき  
赤瀬 雅之  
(現 取締役名古屋事業本部営業部長)

### 4. 新任補欠監査役

補欠監査役      こなが やけんじ  
小長谷堅二  
(現 内部監査室長代理)

以上